

Ⅱ-3 持続的な成長・発展を目指す中小・小規模事業者に対する支援

【経済対策に合わせた独自の地域活性化策】

予算額30億56百万円（－）

〔商工振興金融課〕

- 長引く物価高騰や深刻な人手不足等の影響により、地域を支える中小・小規模事業者を取り巻く経営環境は厳しい状況が続く中、全国最大の引き上げ幅となった最低賃金への対応が求められている
- 持続的な成長・発展を目指し、生産性向上等に取り組む中小・小規模事業者を支援することで、稼ぐ力の強化と賃上げの好循環の実現を図る

<事業概要>

1 くまもと型小規模事業者持続化補助金 新

○全体事業費：26億円

○事業内容

持続的な成長・発展を目指し、賃上げ原資の確保をはじめ経営課題の解決に前向きに取り組む小規模事業者に対して、次に掲げる取組みに要する経費の一部を補助

- ①コスト削減（省エネ設備の導入等）
- ②生産性向上（デジタルツールの導入等）
- ③売上増加（展示会への出展等）
- ④付加価値訴求（SNSを活用した広告等）
- ⑤人材確保（求人広告の掲載等）

※従業員数の規模に応じて補助上限額を設定

○負担割合：県9/10 重点支援交付金、小規模事業者1/10

○事業主体：小規模事業者

○事業期間：令和7～8年度

2 中小・小規模事業者生産性・売上げ向上後押し事業補助金 拡

○全体事業費：4億56百万円

○事業内容

国・県の補助事業を活用して生産性・売上向上に取り組み、令和7年度の最低賃金引上げを受けて全従業員の賃上げを実施した事業者に対して、補助事業に係る自己負担分の一部を補助

○負担割合：国 1/2～4/5※、県 1/10～2/5※
事業者1/10

重点支援交付金

（※補助事業により異なる）

○事業主体：中小・小規模事業者

○事業期間：令和7～8年度

<イメージ図>

